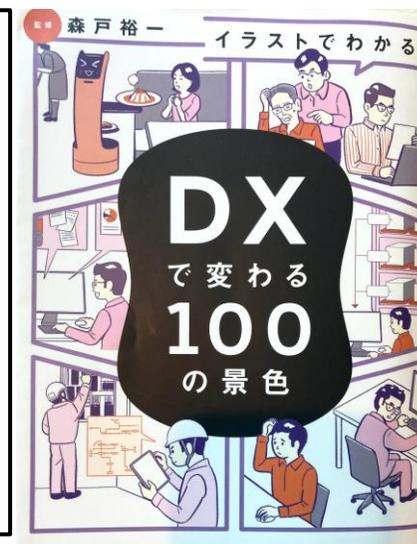


地方創生のDX

観光立国研究会 2026/3/2

森戸裕一氏の資料より

一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 代表理事
ナレッジネットワーク株式会社 代表取締役社長
デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師
福岡県直方市 最高情報責任者 (CIO) 補佐官 広報戦略監
福岡県築上町 最高デジタル責任者 (CDO) 補佐官
鹿児島県指宿市 DX 推進アドバイザー
佐賀県佐賀市 デジタル変革アドバイザー
サイバー大学 教授 名古屋大学 客員教授 熊本大学 客員教授
情報経営イノベーション専門職大学 客員教授
シェアリングシティ推進協議会 共同代表



ハワイ観光の新戦略：量から質への転換

なぜ戦略転換が必要だったのか? (The Problem)



訪問者数は増加、しかし住民の満足度は低下
「観光は問題より利益が多い」と感じる住民は80% (2010年) から59% (2018年) に減少しました。



訪問者数は増えても、一人当たりの消費額は伸び悩み
州のGDPに占める観光業の割合は、20年前の約25%から約17%に減少しています。

宿泊施設の不マッチが地域社会に負荷

従来型宿泊施設の数ほぼ揃いにも関わらず、訪問者数は53%増加 (2009-2018年) しました。



新戦略「デスティネーション・マネジメント」 (The Solution)

新戦略を支える4つの柱

「自然資源」「ハワイ文化」「地域社会」「ブランドマーケティング」を総合的に促進します。



自然資源



ハワイ文化



地域社会



ブランドマーケティング



マーケティング中心から「デスティネーション・マネジメント」へ

訪問者数だけでなく、ハワイの自然、文化、地域社会の持続可能性を総合的に管理します。

新しい主要業績評価指数 (KPI)

成功の指標 (KPI) を再定義

訪問者数だけでなく、「住民満足度」や「一人当たり消費額」など資的な結構を重視します。



マラマ・ハワイ:テクノロジーで再生する観光戦略

ハワイが「量から質へ」と観光戦略を転換。
デジタル技術と「マラマ(思いやり)」の精神で、自然と文化を再生する新しい観光の形。

デジタルで「混雑」を管理し、自然を再生

意国的な「摩察」で生態系を回復:デジタル予約システムでアクセスを管理。

約1,400人/日
ハナウマ周の入場客数を半分に削減

移動を「所有」から「共有」へシフト

年間約1,300トン CO₂削減

シェアサイクル「Biki」が公共インフラに。

「必要な時だけ借りる」漂在スタイル

予約必須
予約必須
住民無料
住民無料

ダイヤモンドヘッドの二重予約システム:
混雑緩和と住民の権利を両立。

短期レンタル禁止 (BIN 41)

住宅地での最低宿泊日数を延長

AI監視ツール「Granicus」が24時間体制で特定。

観光客が「消費者」から「貢献者」へ:
マラマ・ハワイプログラムでボランティア活動。

©森戸裕一

ハワイ観光の未来図 (2026/3/2 DF観光立国研究会)



ハワイ観光の未来図：データで導く再生の旅

旧来のモデル：「量」を追求した時代の課題



1,040万人

訪問者数が過去最高に到達



インフラの過負荷、自然環境の悪化、
交通渋滞が深刻化



67%

住民が「観光客のために
住民が犠牲に」

2019年の調査で住民感情の
悪化が明らかに



成功の指標は「訪問者到着数」と「総消費額」
経済的利益の最大化が最優先、
地域への負荷は二の次

新しいモデル：「質」を管理する再生型観光



「再生型観光」への
パラダイムシフト

観光が地域を消費せず、
より良い状態へ



Symphony

GPS人流解析

経済効果可視化



データ基盤「Symphony」で
意思決定を高度化

科学的根拠に基づく政策を立案



主要観光地で
デジタル予約制を導入

訪問者数を管理し、混雑緩和
と自然環境の再生を実現

観光成功指標 (KPI) の変化

従来指標
(Volume)

- 年間訪問者総数
- 総観光消費額
- 経済成長率 (GDP)
- 全州平均データ

新しい指標
(Value & Regenerative)

- 一日当たり平均滞在者数 (Daily Consus)
- 一人当たり一日当たり消費額 (PPPD)
- 真の進歩指標 (GPI)
- 特定地域の恩恵状況 (Hotspots)

NotebookLM

©森戸裕一



©森戸裕一

令和の萩維新：現場の壁を打ち破るDX推進の処方箋

現状の壁：なぜDX研修は停滞するのか？



「変えたい」熱意はあるが、「どう変えるか」で思考停止。
研修では課題(Why)は挙がるが、解決策(How)のシートは空白になりがち。



武器は揃っているが、使い方と課題が結びつかない。
KintoneやRPAなど、萩市には強力なデジタルツールが既に導入済み。



現場で頻発するアナログ業務の典型例。
紙・電話・FAXでの受付、システムへの二重入力、手作業での転記など。

突破口：DX成功への具体的な処方箋

市民
受付



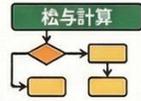
【申請受付業務】
市民のスマホから直接データベースへ。
LoGoフォームとKintoneを連携させ、電話対応や手入力をゼロにする。



WinActor



LGWAN環境



給与計算

【内部の定型業務】反復作業はロボット(RPA)に任せる。
給与計算などLGWAN環境の定型入力はWinActorで自動化する。



kintone



【現場からの報告業務】スマホ一つで現場完結。
Kintoneアプリで写真と位置情報を直接登録し、帰庁後の事務作業を削減する。

NotebookLM

©森戸裕一

直面する2040年の三重苦

未来を拓く3つの適応戦略

人口激減:
目標4万人に対し、
2万人の縮小リスク

高齡化による「自然減」が加速し、若年層の流出が追い打ちをかけます。

4万人
2万人台

高齡化による「自然減」が加速し、若年層の流出が追い打ちをかけます。

スマート産業への転換:
ドローンやロボットが農業を担う

平野部では農業を無人化・効率化する一方、中山間地では耕作政策が進む二極化が予測されます。

観光の高付加価値化:
「空き家」をインバウンド向け資産へ

域下町の古民家を改修・活用し、街全体を分散型ホテルのように機能させます。

戦略的撤退:
「拡大」から「集中」へ行政方針を転換

維持不可能なエリアから住民を誘導し、行政資源を市中心部へ集中させます。

インフラ崩壊:
「ハコモノの終焉」と行政サービスの縮小

公共施設の縮減が進み、一帯地域では道路が砂利道に戻る可能性も示唆されています。

人材枯渇:
行政職員は削減、しかし介護職員は絶望的に不足

介護需要が爆発する一方、担い手不足から「介護職民」が発生する恐れがあります。

行政職員
介護職員

萩市2040: 縮小する未来への生存戦略

NotebookLM